

一般質問

市の明日を考える!

3月定例会の一般質問は、3月9日から12日の4日間にわたり17人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

渡辺 平一

[政策ネットワーク二本松]



- 大手門跡整備について
- たい肥サポートセンターについて

問

- ① 当市は、藩政以来の悲願であった六角川改修、駅前周辺整備に県事業費約89億円、市事業費約51億円の巨費を費やし、併せて市民交流センターの整備も行った。続けての大手門跡整備は、市民のコンセンサスを得る事ができるのか。また、商店街空洞化への解決策になるのか。
- ② 当事業の取り組みは当局のみ先行しての事業と懸念されるが如何か。畜産農家が余剰たい肥に対する認識が希薄なのではないか。

答

- ① 大手門整備を核とするまちづくりに対して、商店街の機運は高まってきていると認識している。空洞化の懸念については、大手門整備だけではなく、町並み整備と歴史的景観の維持を図り、計画策定の段階から商店会との連絡を強化し、一体的な協議調整を図っていきます。
- ② JAみちのく安達と「建設は市、運営は農協」と確認書交わしている。畜産農家に概要は大方理解があるが、更に理解を図っていく。

本多 勝実

[政策ネットワーク二本松]



- 二本松市公共事業における入札制度について
- 教育行政について

問

- ① ①21年度の総合評価方式の導入実績及び優良建設工事対象工事の有無について
- ② 予定価格の設定根拠は
- ③ 最低制限価格の設定根拠は
- ④ 最低制限価格の引き上げは
- ⑤ 予定価格事前公表の廃止は
- ⑥ 入札参加申請時における技術者を県同様にすることは
- ② ①教育長の目指す道德教育について
- ② 教育施設の点検整備について
- ③ 児童生徒の安全確保について

答

- ① ①本年度の実施無し。優良建設工事対象は現時点で8件程度。
- ② 決定する根拠は定めていない。
- ③ 予定価格決定権者(市長)が最低制限価格を決定している。
- ④ 現時点では考えていない。
- ⑤ 状況をみながら検討して参る。
- ⑥ 今後早急に検討して参る。
- ② ①道徳的価値観・倫理観の育成に向け努力して参る。
- ② 緊急性の高いものは早急に修繕する。
- ③ 今後、体制を整え指導する。

佐藤 有

[真誠会]



- スポーツの振興と施設の充実
公認野球場建設の考えは
- 物品購入入札
業者指名選考について

問

- ①地域に密着したスポーツそれが野球であり、青少年の健全育成や夢と希望を与え、野球の果たす役割は、大きなものがあり県内市町村で公認球場を持たないのは、本市だけであり、平成24年開催される全国大会に向け、野球連盟より陳情書が提出されているが、既存のグラウンドを改修するとかして全国大会の出来る公認野球場は出来ないものか。
- ②物品購入入札について、物品が限定される場合の確認について

答

- ①競技人口の多い野球の競技力向上や、観覧スペースのある専用球場の建設は、長年の市民の声も含め、その必要性は強く感じる。野球連盟から署名が添えられた陳情もあり、長期総合計画施策として位置づけ財政状況を考慮し既存グラウンドへの立地等と建設に伴う諸条件を精査し検討をする。
- ②原則指名競争入札としている。購入予定額が50万以下の場合は小規模契約登録者も含めて複数者見積り合わせて納入業者を決定する。

鈴木 利英

[政策ネットワーク二本松]



- スカイピアの冬期期間の運用について
- 今回の一連の虚偽記載工事について

問

- ①①指定管理者が2月末までに入場させた人数と概算管理経費。
- ②岳温泉旅館組合からの質問状の内容とそれに対して市長はどのように回答したのか伺う。
- ②今回の工事の入札から契約締結、検査等一連の経過を十分踏まえ、職員の処分を決定したのか。
また、市長自身の処分を百条委員会設置前に行ったのはなぜか。その時期は正しかったと考えているのか。

答

- ①①12月～2月までの間に5332人の入場があった。概算管理経費は指定管理期間中なので、報告を求めている。
- ②安全衛生面の対応など4項目であり、それには専門的知識を有する者があっている。岳温泉地域、あだたら高原全体の発展に寄与するように同組合と協議していく。
- ②再発防止を最優先する観点から職員の責任を明確にし、自らの処分も行った。

佐藤 公伯

[真誠会]



- 下水道と合併浄化槽設置について

問

- ①高資本対策の交付金対象からの除外に伴う市の対策について
- ②河川の環境対策について
- ③下水道に対する地震対策について
- ④合併浄化槽の設置について

答

- ①高資本対策費は、平成20年度から1㎡当たりの使用料が150円未満の事業は交付対象外とされ、二本松処理区が該当し、経営の改善が急務である。
- ②対策は特別に取り組んでいない。
- ③岳、岩代のせせらぎセンターレベル2、あだたら清流センターはレベル1で補強工事を行っている。
- ④県は新築の補助金は負担しないが、二本松市では今まで通りの補助金負担をする。

平 栗 征 雄

[政策ネットワーク二本松]



- 油井小、二本松南小入口道路拡幅について
- 高齢者への公平な交通手段の配慮について

問

- ①油井小学校入口前市道台1号線は狭く乗用車でもすれ違いが出来ません。この道路改良の計画を伺います。
- ②二本松南小へ入る交差点改良ですが、子供達の安全な通学の為にも、その対策を伺います。
- ②65才以上の高齢者が増えてきています。生活習慣の改善に取り組んでいても、不自由な身体になられる方もいます。交通手段の利用に地域の差があります。その交通対策について伺います。

答

- ①幅員を6mにする用地取得は終わりました。学校玄関前までの65mの改良事業を今年度施工する予定であります。
- ②今年度施工予定の「やさしい道づくり推進事業」に合わせ、整備計画を作成し、事業を進めます。
- ②路線バスの利用者の実態や高齢者等の利用動向に配慮した運行方式に改め、平成22年度より実施する計画で、安達支所や安達駅を拠点として、地域内を巡回するコースを設定したいと考えています。

小 林 均

[公 明 党]



- 国の75兆円の対策と本市の取り組み（予算編成）について
- 下水道整備と浄化槽（合併式）の普及促進について

問

- ①青森県の西目屋村や北海道の西興部村などでは3月5日から定額給付金の給付が始まり、「本当にうれしい」「待ち焦がれていた」との喜びの声が上がっている。本市の早期かつ円滑な給付の為の今後のスケジュールは如何。
- ②公共事業の効率的な執行、自治体財政の立て直しが求められている中で、費用が安く、設置工事も簡単で、しかも浄化能力でも公共下水道に劣らない浄化槽が今こそ見直される時だと思うが如何。

答

- ①現在対象者リスト、通知書等を作成しており、通知書の発送は3月24日、申請受付は3月25日から開始する。給付時期は、4月25日に指定口座へ振込みを行う予定。市の補助によるプレミアム商品券が発行され、市内経済の活性化が図られる事を期待する。
- ②浄化槽の導入については、費用対効果の面からも下水道の建設には限界があるので、今後の見直しに合わせ、地域性、維持管理、市財政計画をふまえて検討したい。

中 田 涼 介

[真 誠 会]



- 本市における定住促進について

問

- ①合併時での基本理念である本市人口の6万人台の維持は「市勢」の保持からも必要である。国が現在行っている固定資産税の2分の1補助に相乗りする型で期間限定にて基準、条件に合致する新規取得物権に対し同税の残り2分の1相当額の補助制度創設をしては如何か。
- ②定住促進の上から、今後の市営住宅運営及び借上げ市営住宅に対する市の基本的考え方は如何か。

答

- ①主旨は理解できる。早急に実施に向け検討していきたい。
- ②市営住宅の老朽化が著しい。まずは茶園団地の建替を最優先して整備計画を進めてゆきたい。「借上住宅」については老朽化市営住宅における市街地への建替には有力な整備手法と判断している。定住促進にも繋がるので、実施に向け計画を進める。

高橋正弘

[政策ネットワーク二本松]



- 雇用対策について
- 生涯学習の推進について

問

- ① 百年に一度の世界同時の大不況で、倒産や工場閉鎖などが多発し、期間契約社員や派遣社員のリストラを始め正社員の失職が大きな社会問題となっている。国の緊急雇用対策、県の施策と併せ雇用対策、雇用創出を伺う。
- ② 公民館等において各種事業が展開され多くの市民が活動している。生涯学習の在り方は、また、公民館を地域づくり、地域おこしの拠点にすべきではないか。

答

- ① 国県のふるさと雇用、緊急雇用の基金事業を活用した雇用創出を図る。民間事業所において、国の緊急雇用安定助成金その他の雇用対策制度を活用して雇用の創出が図られるよう周知する。
- ② 生涯学習事業は、自ら学ぶ生涯学習を推進することとし、各年代ごとの学級、講座開設や文化事業の展開と支援そして社会体育事業の充実を図る。公民館を地域づくりの拠点となり得るよう重ねて努力していきたい。

佐藤源市

[政策ネットワーク二本松]



- 税徴収の現状と今後の財政について
- 高齢者温泉保養健康増進事業の実態と今後の事業内容

問

- ① 20年度現在における各種税の収納状況及び今後の税徴収対応策について、また徴収員の増員の考え社会経済状況から21年度以降も大幅な収収減が見込まれ、財源不足影響、特に長期総合計画の対応策について
- ② 高齢者温泉保養健康増進事業の利用状況の実態は。利用券未使用、特に利用したくともできない高齢者対策、今後の事業の進め方について

答

- ① 収納率は72.3%、前年同期5%減、督促件数26206通、現年未到来を含み20億8300円前年増である。徴収対策は3、5、12月市税徴収月間とし、徴収員訪問口座振替の推進。税減収対応策は実施計画の中で見直し効率化と市政改革集中プラン取組み基金の有効活用を図る。
- ② 現在利用率は39%で昨年度と同じく60%台と推計未利用者対策は健康増進と閉じこもり解消を検討する。

安部匡俊

[政策ネットワーク二本松]



- 児童・生徒の全国学力テストの結果と今後の対策について
- 文集「あだち」の継続と普及への支援について

問

- ① 平成20年4月に行われた全国学力テストにおいて、当市の結果は、全国や県の正答率と比べてどうであったか。県内の順位を公表し、学力向上に資するべきでは。今後の学力向上に対する施策は何か。
- ② 児童数の減少により発刊数が減っている。実態の把握はしているのか。この文集をより多くの保護者や市民の皆さんに、購読して頂く為の財政的支援を、安達地区2市1村が施すべきではないか。

答

- ① 県及び全国平均と比較して、上まわっている。県内の順位は公表されていない。市内学校名は公表しないが、各学校へは報告している。家庭における学習時間の確保と、読書活動を推進し又、TT授業の充実を図りたい。
- ② 今年度は588冊で毎年減っている。保護者に学校を通じて購入を呼びかけている。今後は安達地区の研究会を通じて、購入増を図ると共に、支援について検討して参りたい。

新野 洋

[政策ネットワーク二本松]



- 中心市街地活性化基本計画について
- 保育士の派遣利用の実態とその問題点について

問

- ①基本計画の策定が遅れているが、組み合わせるハード事業エリアの考え方、ならびに交流拠点施設との連携の考え方についてうかがう。
- ②派遣保育士の21年度見込み人数と臨時保育士との経費の差額はいくらののか、また受け入れ可能期間3年経過後の対応はどうするのか。特別の理由がある場合には認められる臨時保育士の雇用期間の延長を考えるべきではないのか。

答

- ①若宮野辺線と本町地区の大手門整備を核とする町並み整備が中心となる。交流拠点施設は多様な機能を有する施設であり、120台の駐車スペースを生かし商店会や既存の各施設と相互に補完しあい賑わいを創出したい。
- ②見込み人数は32名で差額は年間で276,000円高い、また3年以上の雇用は出来ないことから、指定管理者制度の導入や臨時保育士の雇用期間の弾力的な運用を検討していく。

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- 障がい者福祉について
- 高齢者福祉について「介護保険制度」の見直しについて

問

- ①「障がい者福祉計画」の中で、公的な責任で障がい者福祉の基盤整備をすすめることが重要と考えるが、本市の状況は。又、地域生活支援事業に対する国の補助金は事業費に対して十分な財源保障がされているか。
- ②介護保険料の見直しで、2,900円から21年は3,600円、22年は2,650円、23年は3,700円と引き上げとなります。そこで滞納状況とサービスの利用料の市独自の軽減策を図る考えは。

答

- ①本市には、身体障がい施設はなく、市内に施設設置は必要と考えている。民間の事業所を誘致する方針。又、地域生活支援事業に対する国の補助金は、補助率の比較で平成18年度は97%、19年度95.4%となっている。
- ②平成18年度分、滞納繰越金を合わせた全体の額は660万220円、平成19年度分は769万8,320円になっている。又、市独自に軽減措置は考えていない。

菅 野 明

[日本共産党二本松市議団]



- 市農業振興について
- 市公共交通対策事業について〔その他の質問事項〕
- 地上デジタル放送について

問

- ①①新規就農者への市独自の支援制度をつくり、振興を図るべきと考えるがどうか。
- ②市内の2000ha余りの遊休農地解消と有効活用を図り、積極的に振興すべきと考えるがどうか。
- ②①来年4月開始予定の市公共交通体系の見直しの進捗状況と今後の進め方を伺う。
- ②市民の声など反映した見直しになるよう住民懇談会等を開催してはどうか。

答

- ①①県、農協、NPO団体等と連携を図り、新規就農参加の支援や情報の提供等に努める。
- ②養蚕業の衰退に伴い桑園が林野化し現在に至っている。国の遊休農地解消事業など動向を注視し、前向きに対策を講じ取組みたい。
- ②①市地域公共交通活性化協議会を昨年設立、今後は地域公共交通総合連携計画を策定し国の認定を受け見直し実証運行していく。
- ②地域の实情にあった計画策定のため、住民懇談会等を開催する。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- あだち保育園の定員オーバー対策と保育士の雇用について
- 市内商工業者への融資と経営の実態について

問

- ①安達地域は宅地化が進み、人口が増え、保育所の定員120名に153名の申込みがあるが、窓口で申込みをことわられた方もおり、その対策と保育士の非正規雇用が問題となっているがその対応について
- ②国県市の緊急経済対策における融資の実態と問題は何か。又、市内商工業者の経営実態とその対策について

答

- ①場合によっては待機者が13名となる可能性もある。あだち保育園の増築は状況の推移をみて検討したい。保育士93名のうち臨時・派遣は57%、幼稚園で20%、クラス担任も14名いるので計画的に正規職員採用を検討したい。
- ②市独自の融資は61件3億54万円。緊急融資は3件1,300万円。売り上げ減による保証は前年比900%です。市内法人企業1,213社のうち、赤字法人が76%を占め、法人税収も前年比41%減を見込んだ。

中 沢 武 夫

[無 所 属]



- 市発注工事遅延等調査特別委員会報告書について

問

- ①本報告書に対して、市長はどのような評価をされたか。
- ②本報告書の中で、数十項目の指摘事項があるが、その指摘事項に対して、市長はどのような認識を持ち、対応する考えか。

答

- ①報告書については、見解の相違もあるが、総じて善意の苦言と受け止め、指摘・提言を踏まえ、再発防止に一丸となって取り組んで参ります。
- ②市発注工事遅延等調査特別委員会から報告されました指摘事項については、議会からの指摘事項もあり、真摯に受け止めている。諸指導事項については、業者にも責任があるが、市にも責任がある。虚偽記載や遅延工事を二度と起こさないようにして参る所存である。

齋藤 康 晴

[政策ネットワーク二本松]



- 定員適正化計画について
- 市民サービスと政策判断について

問

- ①定員適正化計画の職員数の算定根拠と、最低限の事務を実施するのに必要な人数は最低どのくらいか。
- ②市民窓口コーナーの廃止は、本市が進めているコンパクトシティ構想に逆行するが、市民の利便性向上をどのように考えているのか。

答

- ①長期総合計画が策定されたことを受け、昨年5月に新市として定員適正化計画を策定したところである。平成17年の667人から平成27年には489人まで削減する計画である。最低限必要な職員数については、職員の適性にも差があるため答弁は難しい。
- ②既存施設を廃止もしくは縮小すれば、利用者にご不便をおかけする事になるが、市政改革集中プランに基づき苦渋の選択をしたものである。